

業務及び財産の状況に関する説明書

【2026年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項	2
1. 商号	2
2. 登録年月日及び登録番号	2
3. 沿革及び経営の組織	2
4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び議決権の割合	3
5. 役員の氏名又は名称	3
6. 政令で定める使用人の氏名	3
7. 業務の種別	3
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	4
9. 他に行っている事業の種類	4
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	4
11. 加入する金融商品取引業協会	5
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称または商号	5
13. 加入する投資者保護基金の名称	5
II 業務の状況に関する事項	6
1. 当期の業務の概要	6
2. 業務の状況を示す指標	7
III 財産の状況に関する事項	10
1. 経理の状況	10
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	14
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	15
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	15
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	16
IV 管理の状況	16
1. 内部管理の状況の概要	16
2. 分別管理等の状況	17
V 連結子会社等の状況に関する事項	18

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号

めぶき証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

登録年月日

2008年3月14日

登録番号

関東財務局長（金商）第1771号

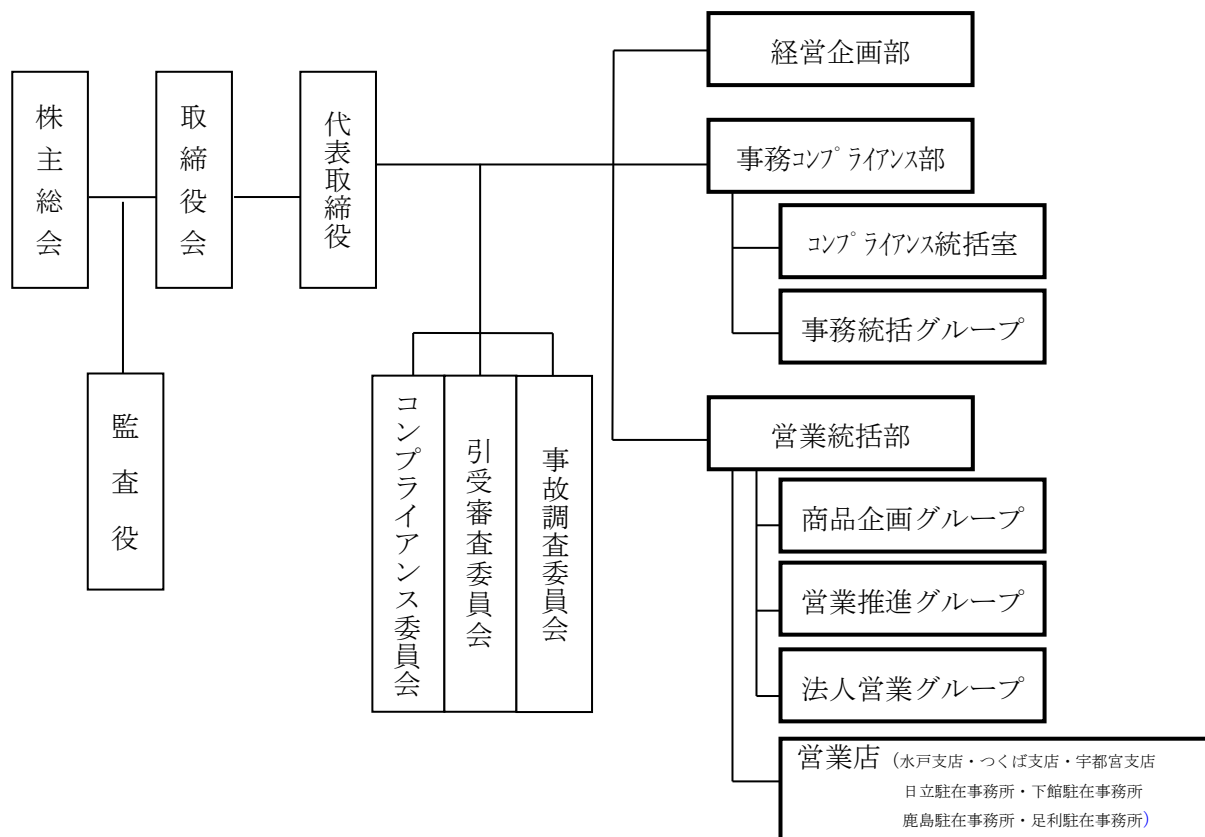
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	概 要
2007年11月	会社設立
2008年3月	金融商品取引業登録、日本投資者保護基金加入
4月	日本証券業協会加入
5月	本店（水戸市）、水戸支店にて営業開始
10月	つくば支店開設
2010年2月	水戸支店日立駐在事務所開設
2011年8月	つくば支店下館駐在事務所開設
2014年8月	水戸支店鹿島駐在事務所開設
2017年4月	商号変更（旧 常陽証券株式会社）
10月	宇都宮支店開設
2021年10月	投資助言・代理業開始
2022年7月	宇都宮支店足利駐在事務所開設

(2) 経営の組織

（2026年7月1日現在）



4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び議決権の割合

(2026年7月1日現在)

氏名、商号又は名称	保有株式数	議決権割合
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	60,000 株	100.00%

5. 役員の氏名又は名称

(2026年7月1日現在)

役 職 名	氏名又は名称	代表権の 有 無	常勤・非 常勤の別
取締役社長	田 村 誠	有	常勤
取締役副社長	飯 島 直 人	無	常勤
専務取締役	鬼 澤 俊 久	無	常勤
常務取締役	新 村 健 司	無	常勤
取 締 役	野 田 勝 浩	無	常勤
監 査 役	吉 原 美 彦	—	常勤
監 査 役	杉 田 泰 彦	—	非常勤

(以上 7 名)

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2026年7月1日現在)

役 職 名	氏 名
コンプライアンス統括室長	津 田 慎 治

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
該当なし

7. 業務の種別

- ・ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- ・ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務
- ・ 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務
- ・ 有価証券等管理業務
- ・ 第二種金融商品取引業
- ・ 投資助言・代理業

- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ・取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ・有価証券の引受け
- ・有価証券の売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等
- ・有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い
- ・有価証券等管理業務
- ・その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ・他の事業者等の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
- ・投資一任契約の締結の代理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒310-0021 茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号 常陽海上ビル内
水 戸 支 店	〒310-0021 茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号 常陽海上ビル内
つ く ば 支 店	〒305-0031 茨城県つくば市吾妻 1 丁目 14 番地の 2 常陽つくばビル内
宇 都 宮 支 店	〒320-8688 栃木県宇都宮市馬場通り 1 丁目 1 番 1 足利銀行宇都宮支店内
日 立 駐 在 事 務 所	〒317-0065 茨城県日立市助川町 1 丁目 9 番 1 号 常陽銀行日立支店内
下 館 駐 在 事 務 所	〒308-0031 茨城県筑西市丙 370 常陽銀行下館支店内
鹿 島 駐 在 事 務 所	〒314-0031 茨城県鹿嶋市宮中 1 丁目 10 番 12 号 常陽銀行鹿島支店内
足 利 駐 在 事 務 所	〒326-0822 栃木県足利市田中町 31 番 8 号 足利銀行足利支店内
カスタマーセンター	〒310-0021 茨城県水戸市南町 3 丁目 4 番 12 号 常陽海上ビル内

9. 他に行っている事業の種類
該当なし

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

苦情等については、当社にお申出になられるほか、以下の機関をご利用いただけます。

(1) 第一種金融商品取引業・第二種金融商品取引業

名 称 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター
 電話番号 0120-64-5005（フリーダイヤル）
 受付時間 月～金曜日 9:00～17:00
 ※ 振替休日を含む祝日および年末年始（12/31～1/3）を除く

(2) 投資助言・代理業

名 称 第一東京弁護士会 仲裁センター
 電話番号 03-3595-8588
 受付時間 平日 10:00～12:00／13:00～16:00

名 称 第二東京弁護士会 仲裁センター
 電話番号 03-3581-2249
 受付時間 祝祭日を除く月～金曜日 9:30～12:00／13:00～17:00

名 称 東京弁護士会 紛争解決センター
 電話番号 03-3581-0031
 受付時間 平日 9:30～12:00／13:00～16:00

11. 加入する金融商品取引業協会
日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称または商号
該当なし

13. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

Ⅱ 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

2025 年度のわが国経済は、米国の通商政策変更に伴う不透明感やサプライチェーンへの影響が見られたものの、賃金上昇と雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、年度終盤には中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の乱高下や地政学リスクの再燃等、先行きに対する警戒感が高まりました。

当社の主要営業地盤である北関東地域においても、物価上昇や一部の生産活動に弱さが見られたものの、個人消費や雇用情勢の緩やかな持ち直し等により、概ね同様の動きとなりました。

金融市場では、円の対米ドル相場は、年度上半期は日本の財政悪化に対する懸念や米国の政策金利引き下げの動き等があるなか 140 円から 150 円台のレンジを中心に推移しました。しかし、年度下半期には地政学リスクの高まりに加え、内外金利差の継続や国内からの資本流出の動き等を背景に、一時 160 円台まで円安が進む展開となりました。

日経平均株価は、期初こそ通商問題への懸念から軟調に推移したものの、その後は米中間の緊張緩和や先端技術分野への投資需要、企業の株主還元強化や資本効率の改善を評価した海外投資家からの資金流入等により過去最高値を更新しました。年度末にかけては地政学リスクの再燃により調整局面を迎えたものの、2026 年 3 月 31 日の終値は 51,063 円となり、前年度末を大きく上回って取引を終了しました。

国内金利は、物価・賃金の動向を背景に日本銀行による追加利上げが実施され、政策金利は 12 月に 0.75% 程度と約 30 年ぶりの水準へ引き上げられました。これを受けて長期金利も、政府の財政政策の積極化や金融政策の正常化を見込んだ動き等から上昇基調を辿り、年度末には 2.3% 台となり、長らく続いた超低金利環境から「金利のある世界」への本格的な移行を印象づけた一年でした。

当社は、お客さま本位の業務運営のもと、アドバイザー型ビジネスの展開、銀行への商品供給と販売支援を 2 本の柱として、持続可能な経営基盤の確立に取り組んでおります。

アドバイザー型ビジネスは、お客さまの資産状況や運用目的、ライフスタイル（法人の場合は事業計画）などを考慮したうえで、最適なポートフォリオや投資商品を継続的に提案する営業スタイルです。今期は、ハウスビューGMAP、ポートフォリオ提案ツール AstraC、GMAP と連動したバランスファンド WIF を活用し、アドバイザー型ビジネスの推進に取り組みました。また、お客さまに最適な提案を行うためにはお客さまをよく知ることが重要であり、定期的な情報提供・訪問を通じたお客さま情報収集活動に注力しました。

銀行への商品供給と販売支援については、お客さまの多様なニーズに対応するため商品ラインナップを拡充するとともに、銀行員向け勉強会の開催や銀行員との帯同訪問を通じた OJT 実施等を通じて、銀証連携の強化に努めました。

また、事業戦略の実現に向け、「優秀な人材の維持・確保」「全社員の活躍と持続的な成長」を促進するため、新しい人事制度の策定に取り組みました。

これらの活動の結果、当期の営業収益は 3,758 百万円（前期比+670 百万円）、経常利益は 1,129 百万円（前期比+378 百万円）、当期純利益は 777 百万円（前期比+248 百万円）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
資本金	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数	60,000 株	60,000 株	60,000 株
営業収益	2,821	3,087	3,758
(受入手数料)	2,611	2,984	3,656
((委託手数料))	164	160	225
((引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料))	0	10	1
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料))	1,480	1,236	1,226
((受益証券に係る信託報酬))	807	1,401	1,994
((その他の受入手数料))	158	174	208
(トレーディング損益)	209	94	74
((株券等))	2	7	2
((債券等))	221	107	86
((為替差損))	△13	△20	△14
純営業収益	2,820	3,087	3,757
経常損益	635	750	1,129
当期純損益	434	528	777

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況

(単位：百万円)

		2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
株 券	自 己	289	721	195
	受 託	26,335	27,830	39,678
	計	26,625	28,551	39,873

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

		引受高	売出高	特定投資家向け勧誘の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘の取扱高
2024年3月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—		—	—		—	—
	地方債証券	350		—	350		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	7,162	—	—	—	—	—
	受益証券				294,068	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	350	7,162	—	294,418	—	—	—
2025年3月期	株券	—	292	—	—	6	—	—
	国債証券	—		—	—		—	—
	地方債証券	350		—	350		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	4,242	—	—	—	—	—
	受益証券				220,136	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	350	4,534	—	220,486	6	—	—
2026年3月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—		—	—		—	—
	地方債証券	350		—	350		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	1,004	—	—	—	—	—
	受益証券				236,936	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	350	1,004	—	237,286	—	—	—

(3) その他業務の状況

該当なし

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
自己資本規制比率 (A／B)	1,289.8%	1,273.9%	861.3%
固定化されていない自己資本 (A)	8,956	9,313	6,822
リスク相当額合計 (B)	694	731	792
市場リスク相当額	106	134	34
取引先リスク相当額	135	96	139
基礎リスク相当額	739	537	618
暗号資産等による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
使 用 人	82 人	83 人	90 人
(うち 外 務 員)	80 人	81 人	86 人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

第 18 期 (2025 年 3 月 31 日現在)		第 19 期 (2026 年 3 月 31 日現在)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(資産の部)	
流動資産	16,509,358	流動資産	14,641,642
現金・預金	7,430,790	現金・預金	6,333,044
預託金	7,203,180	預託金	6,206,182
顧客分別金信託	7,203,180	顧客分別金信託	6,206,182
トレーディング商品	41	トレーディング商品	—
商品有価証券等	—	商品有価証券等	—
デリバティブ取引	41	デリバティブ取引	—
約定見返勘定	1,663,876	約定見返勘定	1,843,304
立替金	26	立替金	—
前払金	348	前払金	445
前払費用	4,151	前払費用	4,403
未収入金	1,753	未収入金	1,861
未収収益	205,190	未収収益	252,373
その他の流動資産	—	その他の流動資産	26
固定資産	114,274	固定資産	171,305
有形固定資産	23,579	有形固定資産	74,443
建物附属設備	9,153	建物附属設備	7,612
構築物	120	構築物	110
器具・備品	9,180	器具・備品	8,440
リース資産	5,125	リース資産	58,280
無形固定資産	6,009	無形固定資産	3,685
ソフトウェア	4,806	ソフトウェア	2,483
電話加入権	1,202	電話加入権	1,202
投資その他の資産	84,686	投資その他の資産	93,175
長期差入保証金	23,271	長期差入保証金	23,271
長期前払費用	940	長期前払費用	475
繰延税金資産	60,473	繰延税金資産	69,429
繰延資産	—	繰延資産	—
資 産 合 計	16,623,633	資 産 合 計	14,812,947

(単位：千円)

第 18 期 (2025 年 3 月 31 日現在)	
科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	7,113,628
トレーディング商品	—
商品有価証券等	—
デリバティブ取引	—
約定見返勘定	577,077
預り金	6,160,605
顧客からの預り金	5,162,698
その他の預り金	997,907
リース債務	2,131
未払金	74,683
未払費用	113,727
未払法人税等	137,075
賞与引当金	46,517
その他の流動負債	1,810
固定負債	78,215
リース債務	3,234
退職給付引当金	64,358
その他の固定負債	10,622
特別法上の準備金	2,519
金融商品取引責任準備金	2,519
負 債 合 計	7,194,364
科 目	金 額
(純資産の部)	
株主資本	9,429,269
資本金	3,000,000
利益剰余金	6,429,269
利益準備金	217,400
その他利益剰余金	6,211,869
純 資 産 合 計	9,429,269
負 債 ・ 純 資 産 合 計	16,623,633

第 19 期 (2026 年 3 月 31 日現在)	
科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	7,682,224
トレーディング商品	89
商品有価証券等	—
デリバティブ取引	89
約定見返勘定	419,402
預り金	6,709,355
顧客からの預り金	4,511,289
その他の預り金	2,198,066
リース債務	11,722
未払金	82,305
未払費用	141,529
未払法人税等	257,954
賞与引当金	56,334
その他の流動負債	3,530
固定負債	132,260
リース債務	46,928
退職給付引当金	69,823
その他の固定負債	15,508
特別法上の準備金	3,189
金融商品取引責任準備金	3,189
負 債 合 計	7,817,675
科 目	金 額
(純資産の部)	
株主資本	6,995,272
資本金	3,000,000
利益剰余金	3,995,272
利益準備金	538,500
その他利益剰余金	3,456,772
純 資 産 合 計	6,995,272
負 債 ・ 純 資 産 合 計	14,812,947

(2) 損益計算書

(単位：千円)

第 18 期			
〔 自：2024 年 4 月 1 日 至：2025 年 3 月 31 日 〕			
科 目			金 額
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	3,087,672
		受入手数料	2,984,476
		トレーディング損益	94,446
		金融収益	8,749
		その他の営業収益	—
		金融費用	381
		純営業収益	3,087,290
		販売費・一般管理費	2,331,908
		取引関係費	955,269
		人件費	785,083
		不動産関係費	94,650
		事務費	383,754
		減価償却費	17,644
		租税公課	30,632
		その他販売費・一般管理費	64,874
	営業損益		755,381
	営業外損益の部	営業外収益	4,284
		営業外費用	9,288
	経常損益		750,377
特別損益の部	特別利益	—	
	臨時利益	—	
	金融商品取引責任準備金戻入	—	
	特別損失	—	
	臨時損失	—	
	固定資産処分損	—	
	金融商品取引責任準備金繰入	—	
税引前当期純利益		750,377	
法人税、住民税及び事業税		233,254	
法人税等調整額		△11,322	
当期純損益		528,445	

第 19 期	
〔 自：2025 年 4 月 1 日 至：2026 年 3 月 31 日 〕	
科 目	金 額
営業収益	3,758,033
受入手数料	3,656,205
トレーディング損益	74,541
金融収益	27,286
その他の営業収益	—
金融費用	1,015
純営業収益	3,757,018
販売費・一般管理費	2,627,033
取引関係費	1,205,185
人件費	821,861
不動産関係費	95,111
事務費	387,399
減価償却費	14,352
租税公課	35,704
その他販売費・一般管理費	67,417
営業損益	1,129,984
営業外収益	4,108
営業外費用	5,090
経常損益	1,129,003
特別利益	—
臨時利益	—
金融商品取引責任準備金戻入	—
特別損失	689
臨時損失	—
固定資産処分損	18
金融商品取引責任準備金繰入	670
税引前当期純利益	1,128,313
法人税、住民税及び事業税	360,265
法人税等調整額	△8,955
当期純損益	777,003

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

第 18 期 自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益準備金	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金
当期首残高	3,000,000			200,000	5,874,823
当期変動額					
当期純利益					528,445
剰余金の配当				17,400	△191,400
当期変動額合計				17,400	337,045
当期末残高	3,000,000			217,400	6,211,869

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有価証券 評価差額金	利益準備金		
当期首残高		9,074,823				9,074,823
当期変動額						
当期純利益		528,445				528,445
剰余金の配当		△174,000				△174,000
当期変動額合計		354,445				354,445
当期末残高		9,429,269				9,429,269

第 19 期 自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益準備金	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金
当期首残高	3,000,000			217,400	6,211,869
当期変動額					
当期純利益					777,003
剰余金の配当				321,100	△3,532,100
当期変動額合計				321,100	△2,755,096
当期末残高	3,000,000			538,500	3,456,772

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有価証券 評価差額金	利益準備金		
当期首残高		9,429,269				9,429,269
当期変動額						
当期純利益		777,003				777,003
剰余金の配当		△3,211,000				△3,211,000
当期変動額合計		△2,433,996				△2,433,996
当期末残高		6,995,272				6,995,272

(4) 個別注記

(貸借対照表に関する注記)

第 18 期 (2025 年 3 月 31 日現在)	第 19 期 (2026 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 85,729 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 94,574 千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	2. 関係会社に対する金銭債権債務
金銭債権 — 千円	金銭債権 — 千円
金銭債務 2,148 千円	金銭債務 3,383 千円

(損益計算書に関する注記)

第 18 期 (自 : 2024 年 4 月 1 日 至 : 2025 年 3 月 31 日)	第 19 期 (自 : 2025 年 4 月 1 日 至 : 2026 年 3 月 31 日)
関係会社との取引高 営業取引による取引高の総額 14,050 千円 営業外取引による取引高の総額 — 千円	関係会社との取引高 営業取引による取引高の総額 14,550 千円 営業外取引による取引高の総額 — 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

第 18 期 (自 : 2024 年 4 月 1 日 至 : 2025 年 3 月 31 日)	第 19 期 (自 : 2025 年 4 月 1 日 至 : 2026 年 3 月 31 日)
当該事業年度末日における発行済株式の総数 普通株式 60 千株	当該事業年度末日における発行済株式の総数 普通株式 60 千株

2. 借入金 of 主要な借入先及び借入金額

区 分	借 入 先	金 額 (単位 : 百万円)	
		2025 年 3 月 31 日現在	2026 年 3 月 31 日現在
金融機関借入金	—	—	—
	計	—	—
証券金融会社借入金	—	—	—
	計	—	—
コールマネー	—	—	—
	計	—	—
合 計		—	—

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)	2025 年 3 月期			2026 年 3 月期		
	取得価格	時 価	評価損益	取得価格	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

(単位：百万円)

	2025 年 3 月期			2026 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	取引価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 株価指数オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

③ 債券

(単位：百万円)

	2025 年 3 月期			2026 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 債券オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

	2025 年 3 月期			2026 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 有価証券店頭指数等 先渡取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
3. 有価証券店頭オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

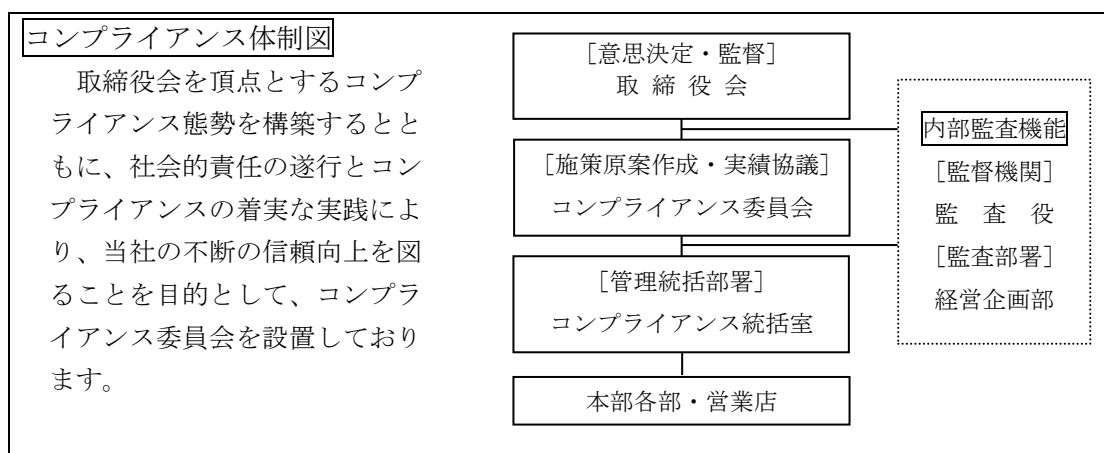
貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書については、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けており、監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

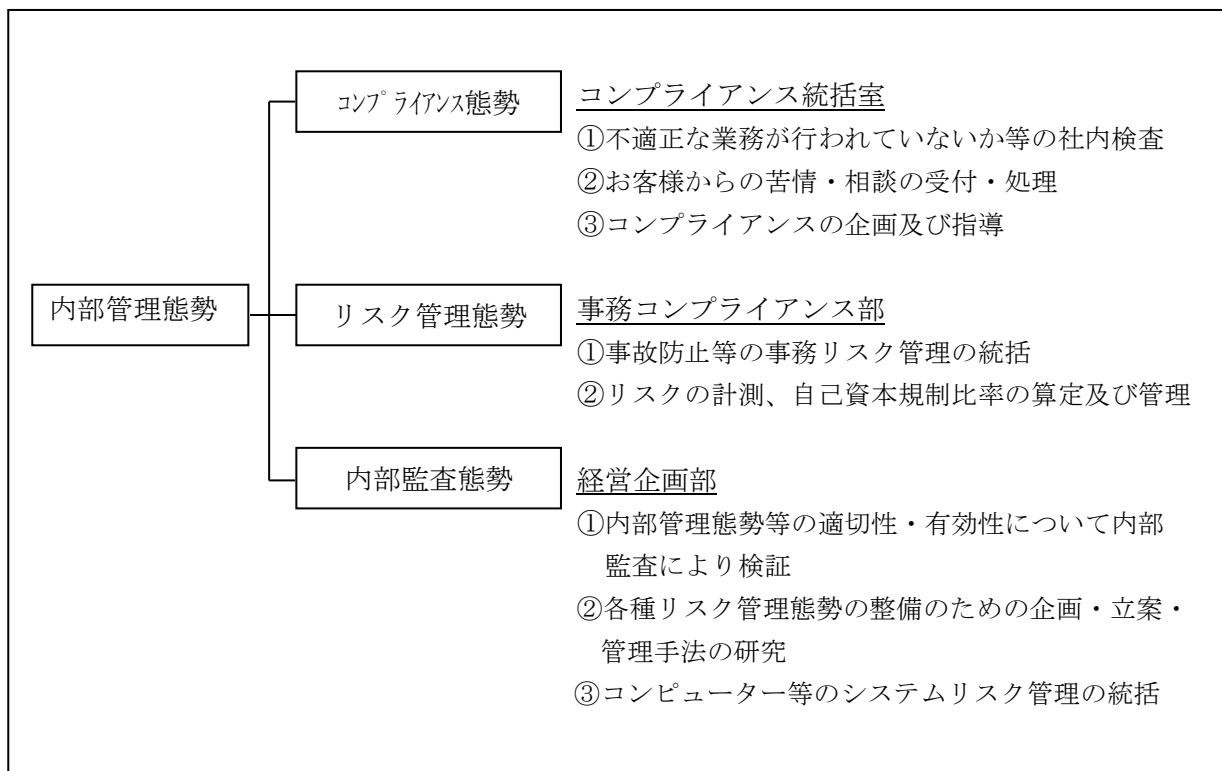
1. 内部管理の状況の概要

当社は社会的責任と公共的使命を認識し、健全で公正な業務運営を通じ、揺るぎない信頼の確立に努めてまいります。

コンプライアンスについては、投資者の保護や取引の公正性を確保するための法令諸規則等、金融商品取引に関連するあらゆるルールを正しく理解し、厳格に遵守するとともに、社会規範に則り、誠実で公正な企業活動を遂行することで推進してまいります。法令や規則等が予見していない部分についても、それを補う社会常識と倫理感覚を保持し実行してまいります。



また、当社の内部管理の業務分掌は、以下の通りです。



2. 分別管理等の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2025 年 3 月 31 日 現在の金額	2026 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	5,435	4,886
顧客分別金信託額	7,203	6,206
期末日現在の顧客分別金必要額	5,163	4,696

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2025 年 3 月 31 日現在		2026 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株数	92,296 千株	134 千株	90,113 千株	128 千株
債 券	額面金額	34,023 百万円	28,426 百万円	45,344 百万円	29,876 百万円
受益証券	口数	332,948 百万口	1,506 百万口	363,368 百万口	1,518 百万口
その他	数量	—	—	—	—

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
		数 量	数 量
株 券	株数	－ 千株	－ 千株
債 券	額面金額	－ 百万円	－ 百万円
受益証券	口数	－ 百万口	－ 百万口
その他	数量	－ 百万円	－ 百万円

③ 保管の状況（管理場所別）

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
だいこう証券ビジネス・日本	振替決済	株 券	90,113	千 株
		受益証券	363,368	百万口
三菱UFJ銀行・日本		債 券	45,344	百万円
三菱UFJインバスターサービス・日本	混合管理	債 券	21,734	百万円
野村証券・日本		債 券	8,141	百万円
日興バンク・ルクセンブルク		受益証券	1,518	百万口
三菱UFJモルガン・スタンレー証券・日本		株 券	128	千 株
		受益証券	0	百万口

(3) デリバティブ取引等に関する区分管理の状況

(有価証券関連デリバティブ取引等に該当するものを除く)

① 顧客から預託を受けた金銭又は有価証券その他の保証金又は有価証券の区分管理の状況
(単位：百万円、千株等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金銭有価証券等	－	－	－	

② 顧客の計算に属する金銭及び金融商品の価額に相当する財産の区分管理の状況
(単位：百万円、千株等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	－	－	－	
有価証券等	－	－	－	

V 連結子会社等の状況に関する事項

当社には該当する連結子会社等はありません。

当社は、めぶきフィナンシャルグループの一員として、常陽銀行および足利銀行と連携し、地域のお客さまの資産運用ニーズに応じた商品・サービスの提供に取り組んでおります。

以 上